令和6年度

事業報告書

収支決算書

公益目的支出計画実施報告書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月３１日

一般財団法人 新潟県建設技術センター

令和６年度　事業報告

Ⅰ　事業概要

当センターは、公共事業の円滑かつ効率的な執行の補完・支援を担うとともに、建設技術者の資質向上を図り、もって社会資本の整備に寄与することを目的として昭和 60 年４月に設立された。それ以降設立目的に則り、建設材料試験、設計積算施工管理補助、積算システムの提供、インフラメンテナンス支援、研修及び研究助成などの各種事業に鋭意取り組み、発注者支援機関として地域社会の発展に貢献してきた。

令和６年度から、中期経営計画に基づき目指すべき姿である「公益的価値の向上」「品質の確保」「技術力の向上と持続的支援」「社会的責任」の実現に向けて計画的に事業に取り組み、適切に執行した。

令和４年８月新潟県北部豪雨災害復旧支援に引き続き尽力するとともに、令和６年１月に発生した能登半島地震の災害復旧支援にも取り組んだ。また、事業の効率化と品質向上に向けたデジタル化の推進や新規事業展開に向けた検討にも着手した。

さらに、地域インフラ再生など様々な社会情勢の変化に適切に対処していけるよう幅広く情報収集し、先進技術を習得するなどして職員能力の向上にも鋭意努めた。

Ⅱ　事業の実施状況

１　地域の発展を支える事業

１－１　未来の技術者と建設産業を支える事業

（１）建設技術に関する研修

ア　クリエイティブセミナー

これからの社会資本整備に向けて必要不可欠な幅広い知識の習得や本質を的確に捉える能力の向上を図るため、県土木部との共催で県及び市町村職員を対象としたクリエイティブセミナーを開催した。

	開催日	テ　ー　マ　／　講　師	受講者数
第１回	９月 24 日	国土形成計画から考える新潟県 東京海上日動火災保険(株)　顧問　　木村　実　氏 （元国土交通省国土政策局長）	85
第２回	11 月 22 日	心を燃やせ！デミーとマツの熱血ドボク講義 ～土木の魅力とその伝え方～ 出水　享　氏（博士）、松永　昭吾　氏（博士）	155
第３回	２月５日	怒りを笑顔に変える!クレーム対応 （一社）日本クレーム対応協会　代表理事　　谷　厚志　氏	366
計			606

イ　けんせつセミナー２０２４

多様化する建設課題に適切に対応できる視野と、民間技術の発展に迅速に対応できる技術能力の向上などを図るため、県、市町村職員及び建設業関係者を対象としたけんせつセミナーを開催した。

開催回	開催日	テ　ー　マ	受講者数
第1回	5月28日～30日	初任者技術研修	20
第2回	6月5日	土質・地質調査Ⅰ（基礎編）	30
第3回	6月19日	土質・地質調査Ⅱ（応用編）	26
第4回	6月26日	道路施設の補修・補強技術	47
第5回	7月10日	自然災害時の危機管理	14
第6回	7月24日	土木施工管理	57
第7回	7月31日	斜面対策技術	48
第8回	8月7日	公共工事発注者のコンプライアンス	24
第9回	9月4日～5日	道路設計	32
第10回	9月18日	橋梁Ⅰ（下部工の設計・施工編）	38
第11回	9月25日	橋梁Ⅱ（上部工の設計・施工編）	34
第12回	10月9日	道路舗装の調査・設計・施工	39
第13回	10月16日	仮設構造物の設計と施工	43
第14回	10月23日	雪氷技術	27
第15回	11月6日	コンクリート構造物の維持管理	68
第16回	11月13日	ICT施工及び災害対応における最新技術の活用事例	60
計			607

ウ　技術セミナー

社会資本の品質向上に向けて、コンクリートを中心とした建設材料などの技術情報に関するセミナーを建設関連団体との共催で開催した。

開催日	テ　ー　マ	受講者数
12 月 5 日	第 1 部 コンクリート構造物における劣化作用と劣化抵抗性の 空間的不均一について 新潟大学　教授　　佐伯　竜彦　氏 第 2 部 良いものを造り、みんなで守る！ 日本大学　教授　　岩城　一郎　氏	207

エ　出前講座

土木行政に関する情報発信の一環として、社会資本整備に関する様々なテーマで 3 市において出前講座を開催した。

開催日	依頼者	テ　ー　マ	受講者数
6 月 25 日	上越市	コンクリートについて	18
8 月 19 日	南魚沼市	施工管理・安全管理について	34
2 月 21 日	妙高市	土質について	9
計			61

（２）調査研究及び研究助成

新潟県地域活性化に関する研究助成

社会資本の整備や維持管理、建設技術に関する課題解決、地域社会の活性化、安全･安心の増進を図る多様な研究や活動を行う団体などに対して支援を行った。

令和６年度助成

申 請 者	申請事業名	実績額（円）
調査研究：５件		
新潟大学	上水道施設の地震災害後の迅速復旧に資する非破壊検査法の開発	1,445,000
長岡工業高等専門学校	コンクリート構造物の耐久性向上に資する施工技能の可視化と標準化に関する事業	1,996,000
新潟大学	洪水中の河床形状の推定手法の開発	1,591,628
新潟工科大学	作業用車両のスマート化に関する事業	599,170
長岡技術科学大学	令和6年能登半島地震で顕在化した新潟県内の地盤リスク定量的評価に関する事業	1,752,644
活動：８件		
長生橋を愛する会	「長生橋と信濃川の活用による持続可能なまちづくり」事業	923,513
魚沼レトロ化計画	レトロを活用した大湯温泉地区の賑わい再生事業	940,370
新潟工科大学	柏崎市中通地区をモデルとした「関係人口の創出・拡大」事業（継続3年目）	952,439
停２自治会	水原駅前通りの道路拡張を契機とした地域活性化に関する事業	495,000
長岡工業高等専門学校	市民向け建設業体験イベント「はしおし」の実施（継続2年目）	1,000,000
糸魚川産業創造プラットフォーム	縄文文化を中心にした美山公園活性化	1,000,000
新潟工科大学	協働作業を創出する場の構築を通じた地域コミュニティの変容に関する実証実験（継続2年目）	824,616
新潟国際情報大学	長岡市山古志地域の自然資源活用による観光資源価値向上と地域活性化のためのブランディング戦略	119,340
計：13件		13,639,720

（３）普及啓発

ものづくり体験教室

県内の小学生を対象にコンクリートを活用した体験学習教室の開催を計画していたが、令和６年度は依頼がなかった。

１－２　公共事業発注者への確かな支援

（１）積算システムの提供・運用支援

新潟県内の市町村などに対して公共土木・林業工事の積算システムを提供するほか、システムデータの維持管理や操作研修などの指導を行った。また、令和９年度に予定されている次期積算システム移行に向けた検討に着手した。

ア　市町村等利用状況

県内全 30 市町村など（導入端末台数 637 台）が利用している。

イ　積算システム操作研修会

市町村担当者が積算システムを円滑に活用するための操作研修会を開催した。(24 市町村、参加 83 名)

（２）建設技術、積算に関する相談

市町村などからの工事積算に関する様々な技術的な相談や問題について適切に助言を行った。

１－３　確かな技術でインフラ整備を支援

（１）建設材料等に関する試験

公的試験機関並びにＪＮＬＡ登録試験事業者としてコンクリートや土砂材料などの建設材料に関する各種試験及び付随する業務を実施した。

また、適正な品質を確保するため全国共通試験に参加し、各種試験精度の維持に努めた。

顧客の生産性向上とデジタル人材の育成を強化するため、事務・試験作業の補助システムの開発にも取り組み、ＤＸ化を推進した。

令和６年度は、魚沼・十日町地区で生コンクリートの出荷が大きく減ったことにより、コンクリート試験の依頼件数が減少したほか、鋼材試験及びアルカリ骨材試験における試験機故障に伴う受注停止の影響もあり、令和５年度を下回った。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　　減	前年度比(%)
アスファルト試験	3,519	3,753	△234	93.8
コンクリート試験	32,294	36,350	△4,056	88.8
骨材試験	10,043	10,980	△937	91.5
土質試験	46,480	45,450	1,030	102.3
鋼材試験	454	3,019	△2,565	15.0
アルカリ骨材等試験	8,124	9,590	△1,466	84.7
アスファルト事前審査	20,218	17,676	2,542	114.4
試験関連受託事業収入	4,524	3,563	961	127.0
計	125,656	130,381	△4,725	96.4

（２）社会資本の整備・維持に関する支援

ア　現場技術業務

県・市町村が発注する公共事業の円滑な執行を支援するため、発注者の要請に応え設計書の作成、施工管理補助業務の支援等の発注関係業務を受託した。

令和６年度は、受託事業の減少に伴い令和５年度を下回った。

（単位：千円）

区　　分		令和６年度	令和５年度	増　　減	前年度比(%)
新潟県受託事業		1,109,399	1,255,314	△ 145,915	88.4
	土木部（現場技術業務）	1,052,752	1,196,930	△ 144,178	88.0
	土木部（駐在・その他）	41,168	38,353	2,815	107.3
	他部局	15,479	20,031	△ 4,552	77.3
市町村受託事業		334,651	324,581	10,070	103.1
	新潟市	122,355	120,818	1,537	101.3
	その他市町村	212,296	203,763	8,533	104.2
その他		22,424	0	22,424	－
計		1,466,474	1,579,895	△ 113,421	92.8

イ　公物情報の管理支援

道路等の安全確保を図るため、県・市町村が管理するインフラ設備の計画的な維持管理と補修対応に対して幅広い支援を行った。

①　道路台帳補正審査

県が管理する道路台帳の補正に必要な調書類について、適正な審査を行った。

②　道路情報の管理支援等

当センターの道路台帳データベースなどを活用し、県・市町村が管理する道路の維持及び改良に必要な情報の整理や調整などの業務を受託した。

③　橋梁長寿命化修繕計画の指導・助言及び策定支援

橋梁の長寿命化を図るための修繕計画について、市町村の状況に応じた修繕計画の策定支援業務を受託した。また、橋梁関連データシステムの維持管理を行った。

令和６年度は、策定支援対象市町村の増加に伴い令和５年度を大きく上回った。

④　市町村道路施設定期点検支援業務

市町村が管理する橋梁、トンネル、標識、照明柱などの各種道路施設の安全・安心の確保や急激な老朽化への対応などについて、適切に維持管理を行うための施設点検業務を受託した。

令和６年度は、点検箇所数等の増加により令和５年度を上回った。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　減	前年度比(%)
道路台帳補正審査	7,647	9,164	△ 1,517	83.4
道路情報の管理支援等	17,206	22,268	△ 5,062	77.3
橋梁長寿命化修繕計画策定支援	59,693	34,119	25,574	175.0
市町村道路施設総点検支援	263,723	255,152	8,571	103.4
計	348,269	320,703	27,566	108.6

ウ　特別単価調査委託業務

新規業務として特別単価調査委託業務を受託した。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　減	前年度比(%)
特別単価調査支援業務委託	250	－	250	－

（３）建設技術に関する研修及び普及啓発の受託

県が実施する土木部職員研修や土木及び建築に係る新技術普及活用業務、建設産業の振興発展に資する業務を受託し、技術者の資質向上や県内建設産業の生産性、収益性向上への一端を担った。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　減	前年度比(%)
土木部職員研修運営	2,580	2,600	△ 20	99.2
Made in 新潟 新技術普及・活用制度	4,660	5,220	△ 560	89.3
新潟県建設企業経営革新支援	150	20	130	750.0
計	7,390	7,840	△ 450	94.3

（４）災害復旧及び防止に関する支援

災害時の応援業務に関する協定書に基づく応援要請はなかった。

Ⅲ　施設・設備の整備等

業務執行体制の整備、デジタル化を積極的に進め効率性や正確性の改善を図るため以下のとおりの施設・設備の整備を行った。

１　令和６年度整備

(単位：千円)

区　　分	計画額	実績額	増減
建物付属設備	8,300	8,300	0
空調設備GHP更新工事（上越支所）※	8,300	8,300	0
車両運搬具	135	135	0
材料試験用台車(長岡支所)	135	135	0
器具備品	86,953	84,090	△ 2,863
パソコン入替（Windows11）	59,702	59,702	0
万能圧縮試験機装置（マーシャル試験）※	3,710	3,710	0
大型乾燥機	1,440	1,440	0
自動突き固め装置	1,750	1,750	0
貫入試験機及びロードセル	8,800	8,830	30
試験用パソコン及びセットアップ	1,998	1,998	0
パワーミキサー	1,688	1,609	△ 79
切断室エアコン（長岡支所）	420	420	0
ｐＨメータ	144	144	0
溶解シリカ量測定用試験機	1,940	1,940	0
吸光光度法機器具	174	0	△ 174
プロジェクター	1,147	1,147	0
監視カメラシステム（長岡支所）	300	300	0
空調設備（佐渡支所）	900	900	0
コア密度測定装置（佐渡支所）	2,640	0	△ 2,640
タイムレコーダー（新発田出張所）	200	200	0

（単位：千円）

区　　分	計画額	実績額	増減
業務関連システムソフトウェア	25,944	21,314	△ 4,630
給与・人事システム	2,750	2,750	0
道路・河川占用許可ＤＢプラットフォーム	5,000	0	△ 5,000
WSUSサーバ構築	2,760	2,760	0
機器監視設定	2,130	2,130	0
調定収納・試験報告書システム　システム改修	350	350	0
調定収納・試験報告書システム　手数料改定	1,725	1,725	0
調定収納・試験報告書システム　ライセンス追加費等	380	0	△ 380
調定収納・試験報告書・骨材試験ｼｽﾃﾑ改修(JISA改定)	200	200	0
調定収納・試験報告書システム　口座追加	0	750	750
調定収納・試験報告書システム　インストール及び動作検証	4,060	4,060	0
材料試験システムパッケージソフト（土質）※	5,545	5,545	0
モーショングラフィックス	380	380	0
デジタル人材育成　動画研修	664	664	0
計	121,332	113,839	△ 7,493

※　令和５年度計画

２　継続整備

（単位：千円）

区　　分	計画額	実施状況
器具備品	9,000	
2連式自動延伸抽出機	9,000	令和7年10月納品予定
ソフトウェア	910	
橋梁関連システムバージョンアップ対応	910	令和7年5月納品予定
計	9,910	

Ⅳ　評議員及び役員

１　評議員及び役員

１－１　評議員

令和７年３月31日現在

役 職 名	氏　　名	職　　名	就任年月日
評議員	上石　　勲	雪氷防災研究センター 特別研究員	令和４年６月29日
〃	川上　　宏	上越商工会議所専務理事	令和４年６月29日
〃	品田　宏夫	刈羽村長	令和６年６月20日
〃	田中　昌直	新潟県市長会事務局長	令和４年６月29日
〃	林　　茂男	南魚沼市長	令和４年６月29日
〃	深田　健	新潟県土木部長	令和５年４月１日
〃	三沢　眞一	新潟大学名誉教授	令和４年６月29日

１－２　役　員

令和７年３月31日現在

役 職 名	氏　　名	職　　名	就任年月日
理 事 長	金子　法泰	（常勤）	令和６年６月20日
専務理事	桑原　勝史	（常勤）	令和６年６月20日
理　事	新井　一郎	新潟県信用保証協会専務理事	令和６年６月20日
〃	神田　一秋	阿賀町長	令和６年６月20日
〃	熊倉　健	(公財)新潟県下水道公社理事長	令和６年６月20日
〃	佐伯　竜彦	新潟大学教授	令和６年６月20日
〃	高橋　邦芳	村上市長	令和６年６月20日

〃	藤田　明美	加茂市長	令和６年６月 20 日
〃	丸山　信文	新潟市土木部長	令和６年６月 20 日
監　事	福岡　肇	(公財)新潟県都市緑花センター専務理事	令和５年６月 21 日
〃	松田　英世	(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団専務理事	令和４年６月 29 日

２　評議員会

２－１　定時評議員会〔令和６年６月 20 日開催〕

（１）　報告事項

第１号　評議員の退任について

第２号　一般財団法人新潟県建設技術センター理事長専決処分について

第３号　一般財団法人新潟県建設技術センター中期経営計画について

第４号　令和６年度事業計画及び収支予算について

（２）　審議事項

第１号議案　評議員の選任について

第２号議案　理事の選任について

第３号議案　令和５年度事業報告、収支決算、公益目的支出計画実施状況について

２－２　臨時評議員会

以下の事項について、令和７年３月 24 日に書面により決議を行った。

ア　評議員２名の選任

イ　理事２名の選任

３　理事会

３－１　第１回定例理事会〔令和６年６月４日開催〕

（１）　報告事項

第１号　代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

（２）　審議事項

第１号議案　令和５年度事業報告、収支決算、公益目的支出計画実施状況について

第２号議案　令和６年度定時評議員会の招集について

３－２　臨時理事会〔令和６年６月 20 日開催〕

（１）　審議事項

第１号議案　理事長の選定について

第２号議案　専務理事の選定について

３－３　臨時理事会

以下の事項について、令和７年３月 14 日に書面により決議を行った。

ア　臨時評議員会を書面により行うこと

イ　臨時評議員会の審議事項を評議員の選任及び理事の選任とすること

３－４　第２回定例理事会〔令和７年３月 25 日開催〕

（１）　報告事項

第１号　代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

第２号　理事の利益相反取引に関する報告について

第３号　評議員の退任について

第４号　理事の退任について

第５号　一般財団法人新潟県建設技術センター理事長専決処分について

（２）　審議事項

第１号議案　令和７年度事業計画及び収支予算について

第２号議案　重要な使用人の選任について

第３号議案　諸規程の制定、廃止及び改正について

第４号議案　役員賠償責任保険の加入について

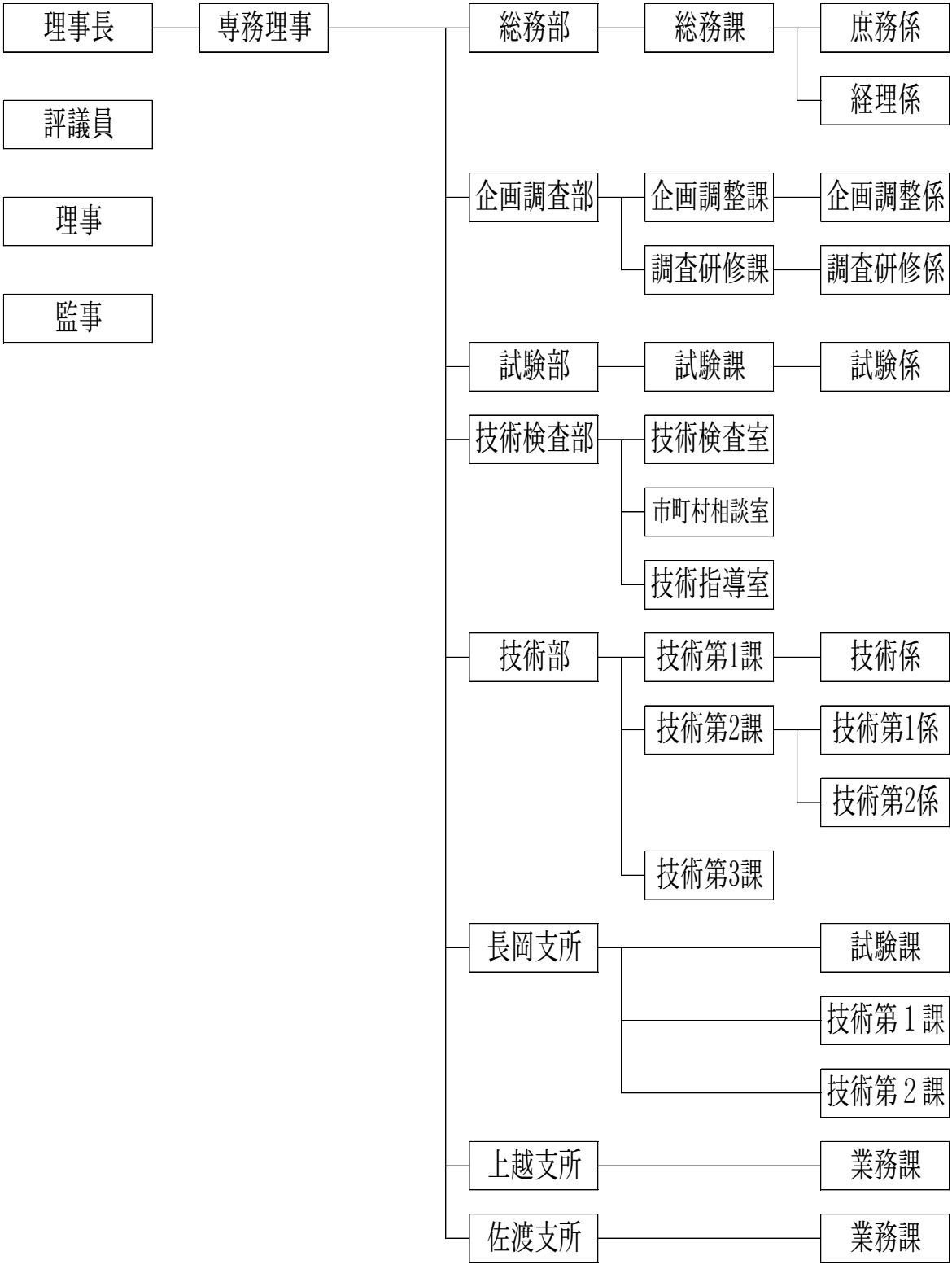
４　監　査

令和６年５月 23 日に令和５年度の事業実施及び収支決算について監事から監査を受けた。

その結果、業務の執行状況は妥当であり事業報告書の内容は真実であると認められたほか、収支計算書及びその他の財務諸表は会計帳簿の記載金額と一致し、当センターの収支及び財産の状況を正しく示していると認められた。

Ⅴ　組織

1　組織図


理事長
専務理事
評議員
理事
監事
総務部
総務課
庶務係
経理係
企画調査部
企画調整課
企画調整係
調査研修課
調査研修係
試験部
試験課
試験係
技術検査部
技術検査室
市町村相談室
技術指導室
技術部
技術第1課
技術係
技術第2課
技術第1係
技術第2係
技術第3課
長岡支所
試験課
技術第１課
技術第２課
上越支所
業務課
佐渡支所
業務課

２　事務局体制

（兼務を除く）

職名 ＼ 所属	支所長・部長・部参事	支所参事・課長・課参事	副支所長・課長補佐	企画専門員・技術指導監・室長	副参事・専門員	係長・支所課長	主査・支所課長補佐	主任・専門技術員	専門職員	主事・技師	業務補助職員・嘱託員	合計	
												R6	R5
総　務　部	1	1	1		3		2	2		2		12	13
企画調査部	1	2	1	1	5			1		1	2	14	15
試　験　部	1		1	1	4					2	4	13	14
技術検査部				4	2			1		1	1	9	9
技　術　部	3	3			5		2	3		16	5	37	36
長岡支所	1	3			3		1	1	1	5	6	21	22
上越支所	1		1		1		1	1		4	2	11	10
佐渡支所	1		1		2		1				2	7	7
計	9	9	5	6	25	0	7	9	1	31	22	124	126

３　資格保有状況

資　格　名	人　数		資　格　名	人　数	
	R6	R5		R6	R5
技術士	3	3	地質調査技士	2	2
技術士補	49	44	コンクリート診断士	11	11
ＲＣＣＭ	4	5	コンクリート主任技士	5	5
1級土木施工管理技士	64	66	コンクリート技士	25	23
2級土木施工管理技士	11	13	下水道技術検定(第2種)	3	4
測量士	2	2	新潟県被災建築物応急危険度判定士	3	2
測量士補	15	14	新潟県被災宅地危険度判定士	48	48
1級建築士	4	4	第1種作業環境測定士	1	1
2級建築士	2	2	公共工事品質確保技術者(Ⅰ種)	8	8
1級建築施工管理技士	1	2	公共工事品質確保技術者(Ⅱ種)	26	28
2級建築施工管理技士	1	2	土木鋼構造診断士	1	1
2級管工事施工管理技士	1	1	基本情報技術者	4	4
CALS/EC インストラクター	2	2	有機溶剤作業主任者	2	2
1級造園施工管理技士	2	3	鉄筋ガス圧接部超音波探傷検査技術者	2	2
2級造園施工管理技士	0	2	衛生管理者（第1種）	7	6
環境計量士	1	1	簿記1級	1	1
公害防止管理者	2	2	簿記2級	4	4

Ⅵ　事業報告の附属明細書

当センター定款第８条第１項第２号に規定する「事業報告の附属明細書」に表示すべき事項は全て本事業報告に記載されている。

令和6年度　収　支　決　算

令和6年度　損益収支計算書(正味財産増減計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	補正後予算額	決算額	差　異 (予算－決算)
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,400	2,400	0
有価証券運用益	2,400	2,400	0
特定資産運用益	6,038,481	6,183,481	△ 145,000
有価証券運用益	6,038,481	6,183,481	△ 145,000
事業収益	1,937,854,000	2,006,807,370	△ 68,953,370
試験事業収益	120,586,000	125,654,900	△ 5,068,900
アスファルト試験収益	3,271,000	3,519,200	△ 248,200
コンクリート試験収益	31,779,000	32,294,000	△ 515,000
骨材試験収益	9,249,000	10,042,800	△ 793,800
土質試験収益	45,227,000	46,480,400	△ 1,253,400
鋼材試験収益	622,000	453,700	168,300
アルカリ骨材等試験収益	6,403,000	8,123,500	△ 1,720,500
アスファルト事前審査収益	19,967,000	20,217,600	△ 250,600
試験関連受託事業収益	4,068,000	4,523,700	△ 455,700
受託事業収益	1,758,589,000	1,822,383,470	△ 63,794,470
現場技術業務受託事業収益	988,478,000	1,052,751,966	△ 64,273,966
新潟県受託事業収益	88,660,000	79,762,400	8,897,600
市町村受託事業収益	644,321,000	658,067,404	△ 13,746,404
その他受託事業収益	37,130,000	31,801,700	5,328,300
積算システム支援事業収益	57,679,000	57,679,000	0
維持管理経費負担金収益	25,689,000	25,689,000	0
システムサポート負担金収益	31,990,000	31,990,000	0
研修事業収益	1,000,000	1,090,000	△ 90,000
受取負担金	0	0	0
受取人件費負担金	0	0	0
雑収益	2,631,254	2,462,037	169,217
雑収益	1,213,534	1,234,772	△ 21,238
預金利息収益	1,417,720	1,227,265	190,455
賞与引当金取崩益	49,200,000	49,200,000	0
経常収益　計	1,995,726,135	2,064,655,288	△ 68,929,153
(2) 経常費用			
事業費	1,924,037,492	1,883,900,859	40,136,633
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	385,199,367	385,073,130	126,237
諸手当	245,301,748	245,844,746	△ 542,998
賃金	68,464,770	68,447,964	16,806
退職給付費用	79,985,221	90,505,231	△ 10,520,010
社会保険料	111,999,466	112,602,602	△ 603,136
福利厚生費	6,385,750	7,749,365	△ 1,363,615
諸謝金	4,471,900	4,195,344	276,556
旅費交通費	6,018,550	5,569,217	449,333
通信運搬費	9,895,900	8,854,600	1,041,300
手数料	11,087,600	9,203,967	1,883,633
保険料	1,208,400	1,147,701	60,699
会議費	125,000	166,793	△ 41,793
研修費	2,182,600	1,601,439	581,161
消耗什器備品費	1,301,000	870,350	430,650
消耗品費	16,148,850	15,699,280	449,570
修繕費	5,161,150	4,841,861	319,289
印刷製本費	3,374,300	2,678,361	695,939
燃料費	5,777,650	4,919,364	858,286
光熱水費	16,255,650	15,187,746	1,067,904
図書購入費	393,500	183,912	209,588
賃借料	57,365,750	56,484,219	881,531
租税公課	13,409,700	12,530,417	879,283
法人税充当金	47,000,000	90,000,000	△ 43,000,000

（単位：円）

科　　目	補正後予算額	決算額	差　異 (予算－決算)
涉外費	438,000	465,067	△ 27,067
支払負担金	2,033,600	2,512,204	△ 478,604
支払寄付金	0	11,000	△ 11,000
支払助成金	16,486,000	13,639,720	2,846,280
委託料	48,849,000	46,222,271	2,626,729
外注費	602,893,000	522,539,987	80,353,013
減価償却費	99,232,640	101,452,801	△ 2,220,161
賞与引当金繰入額	46,651,430	43,760,200	2,891,230
管理費	31,036,651	30,946,451	90,200
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	2,303,280	2,303,280	0
諸手当	1,228,944	1,210,302	18,642
賃金	0	0	0
退職給付費用	384,322	437,238	△ 52,916
社会保険料	704,774	705,013	△ 239
福利厚生費	49,250	52,058	△ 2,808
諸謝金	100,100	71,062	29,038
旅費交通費	70,450	64,400	6,050
通信運搬費	105,100	96,707	8,393
手数料	389,400	294,556	94,844
保険料	61,600	58,432	3,168
会議費	361,000	295,798	65,202
研修費	77,400	57,921	19,479
消耗什器備品費	15,000	8,200	6,800
消耗品費	158,150	131,391	26,759
修繕費	71,850	59,569	12,281
印刷製本費	101,700	98,803	2,897
燃料費	350	0	350
光熱水費	532,350	488,037	44,313
図書購入費	500	0	500
賃借料	349,250	343,997	5,253
租税公課	464,300	464,710	△ 410
涉外費	1,647,000	1,597,064	49,936
支払負担金	91,400	88,705	2,695
支払寄附金	4,076,000	3,915,600	160,400
委託費	1,007,000	1,067,789	△ 60,789
減価償却費	7,497,611	7,520,272	△ 22,661
雑損失	0	335,747	△ 335,747
賞与引当金繰入額	248,570	239,800	8,770
経常費用　計	1,955,074,143	1,914,847,310	40,226,833
評価損益等調整前当期経常増減額	40,651,992	149,807,978	△ 109,155,986
評価損益等　計	0	0	0
当期経常増減額	40,651,992	149,807,978	△ 109,155,986
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益　計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	76,927	△ 76,927
経常外費用　計	0	76,927	△ 76,927
当期経常外増減額	0	△ 76,927	76,927
他会計振替前当期一般正味財産増減額	40,651,992	149,731,051	△ 109,079,059
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	40,651,992	149,731,051	△ 109,079,059
一般正味財産期首残高	5,020,678,822	5,020,678,822	0
一般正味財産期末残高	5,061,330,814	5,170,409,873	△ 109,079,059
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	459,428	459,429	△ 1
当期指定正味財産増減額	△ 459,428	△ 459,429	1
指定正味財産期首残高	18,942,261	18,942,261	0
指定正味財産期末残高	18,482,833	18,482,832	1
Ⅲ　正味財産期末残高	5,079,813,647	5,188,892,705	△ 109,079,058

（注）当計算書は正味財産増減計算ベースで表示している。

貸 借 対 照 表

令和7年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
普通預金	512,335,759	395,626,274	116,709,485
預り預金	14,588,945	26,983,453	△ 12,394,508
仮払金	7,455,250	5,833,250	1,622,000
未収金	1,245,852,446	1,373,281,924	△ 127,429,478
流動資産合計	**1,780,232,400**	**1,801,724,901**	**△ 21,492,501**
2　固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	**3,000,000**	**3,000,000**	**0**
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	289,422,033	281,819,411	7,602,622
減価償却引当資産	215,178,775	215,178,775	0
施設整備等積立資産	180,090,958	120,090,958	60,000,000
財政調整積立資産	400,000,000	400,000,000	0
公益事業運営基金	1,534,317,336	1,534,281,855	35,481
特定資産合計	**2,619,009,102**	**2,551,370,999**	**67,638,103**
(3) その他固定資産			
土地	258,435,390	258,435,390	0
建物	1,055,997,284	1,055,997,285	△ 1
建物減価償却累計額	△ 221,463,648	△ 195,019,528	△ 26,444,120
建物付属設備	108,420,717	100,120,717	8,300,000
建物付属設備減価償却累計額	△ 72,365,405	△ 67,094,527	△ 5,270,878
車輌運搬具	838,000	703,000	135,000
車輌運搬具減価償却累計額	△ 695,488	△ 503,405	△ 192,083
工具	2,653,250	2,653,250	0
工具減価償却累計額	△ 2,653,246	△ 2,653,246	0
器具備品	416,674,701	392,863,261	23,811,440
器具備品減価償却累計額	△ 320,339,301	△ 340,297,620	19,958,319
県譲与備品	3,502,003	4,042,003	△ 540,000
県譲与備品減価償却累計額	△ 3,501,991	△ 4,041,990	539,999
構築物	129,723,628	130,317,758	△ 594,130
構築物減価償却累計額	△ 28,170,034	△ 16,787,941	△ 11,382,093
機械及び装置	18,688,900	18,688,900	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 5,985,059	△ 4,233,537	△ 1,751,522
一括償却資産	2,805,400	3,164,400	△ 359,000
一括償却資産減価償却累計額	△ 2,805,400	△ 3,164,400	359,000
ソフトウエア	211,261,387	243,999,585	△ 32,738,198
ソフトウエア減価償却累計額	△ 149,609,824	△ 178,090,928	28,481,104
電話加入権	72,800	72,800	0
固定資産仮勘定	2,722,500	0	2,722,500
その他固定資産合計	**1,404,206,564**	**1,399,171,227**	**5,035,337**
固定資産合計	**4,026,215,666**	**3,953,542,226**	**72,673,440**
資産合計	**5,806,448,066**	**5,755,267,127**	**51,180,939**
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	148,290,083	133,955,680	14,334,403
預り金	14,588,945	26,983,453	△ 12,394,508
納税充当金	91,765,000	170,564,100	△ 78,799,100
未払消費税	28,489,300	53,123,400	△ 24,634,100
仮受金	1,000,000	0	1,000,000
賞与引当金	44,000,000	49,200,000	△ 5,200,000
流動負債合計	**328,133,328**	**433,826,633**	**△ 105,693,305**
2　固定負債			
退職給付引当金	289,422,033	281,819,411	7,602,622
固定負債合計	**289,422,033**	**281,819,411**	**7,602,622**
負債合計	**617,555,361**	**715,646,044**	**△ 98,090,683**
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
土地	10,321,000	10,321,000	0
建物	5,161,820	5,621,248	△ 459,428
県譲与備品	12	13	△ 1
指定正味財産合計	**18,482,832**	**18,942,261**	**△ 459,429**
（うち基本財産への充当額）	**(3,000,000)**	**(3,000,000)**	**(0)**
2　一般正味財産			
一般正味財産合計	**5,170,409,873**	**5,020,678,822**	**149,731,051**
（うち特定資産への充当額）	(2,329,587,069)	(2,269,551,588)	(60,035,481)
正味財産合計	**5,188,892,705**	**5,039,621,083**	**149,271,622**
負債及び正味財産合計	**5,806,448,066**	**5,755,267,127**	**51,180,939**

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和7年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
普通預金	8,614,071	303,803,573	199,918,115		512,335,759
預り預金	305,498	12,528,881	1,754,566		14,588,945
仮払金		5,082,000	2,373,250		7,455,250
未収金	13,624,660	1,246,497,551	71,929	△ 14,341,694	1,245,852,446
流動資産合計	**22,544,229**	**1,567,912,005**	**204,117,860**	**△ 14,341,694**	**1,780,232,400**
2　固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産有価証券	3,000,000	0	0		3,000,000
基本財産合計	**3,000,000**	**0**	**0**	**0**	**3,000,000**
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	289,422,033		289,422,033
減価償却引当資産	2,773,123	39,454,910	172,950,742		215,178,775
施設整備等積立資産	0	0	180,090,958		180,090,958
財政調整積立資産	0	0	400,000,000		400,000,000
公益事業運営基金	1,534,317,336	0	0		1,534,317,336
特定資産合計	**1,537,090,459**	**39,454,910**	**1,042,463,733**	**0**	**2,619,009,102**
(3) その他固定資産					
土地	0	91,159,752	167,275,638		258,435,390
建物	1,136,417	241,464,496	813,396,371		1,055,997,284
建物減価償却累計額	△ 196,976	△ 115,565,905	△ 105,700,767		△ 221,463,648
建物付属設備	1,787,947	18,731,170	87,901,600		108,420,717
建物付属設備減価償却累計額	△ 1,304,164	△ 3,289,797	△ 67,771,444		△ 72,365,405
車輌運搬具	0	838,000	0		838,000
車輌運搬具減価償却累計額	0	△ 695,488	0		△ 695,488
工具	0	2,653,250	0		2,653,250
工具減価償却累計額	0	△ 2,653,246	0		△ 2,653,246
器具備品	12,818,975	349,756,037	54,099,689		416,674,701
器具備品減価償却累計額	△ 8,685,293	△ 269,606,939	△ 42,047,069		△ 320,339,301
県譲与備品	0	3,502,003	0		3,502,003
県譲与備品減価償却累計額	0	△ 3,501,991	0		△ 3,501,991
構築物	693,000	2,316,000	126,714,628		129,723,628
構築物減価償却累計額	△ 692,998	△ 2,225,601	△ 25,251,435		△ 28,170,034
機械及び装置	0	3,708,900	14,980,000		18,688,900
機械及び装置減価償却累計額	0	△ 3,567,812	△ 2,417,247		△ 5,985,059
一括償却資産	0	2,805,400	0		2,805,400
一括償却資産減価償却累計額	0	△ 2,805,400	0		△ 2,805,400
ソフトウエア	47,880,000	96,469,257	66,912,130		211,261,387
ソフトウエア減価償却累計額	△ 36,922,500	△ 62,990,730	△ 49,696,594		△ 149,609,824
電話加入権	0	0	72,800		72,800
固定資産仮勘定	0	2,475,000	247,500		2,722,500
その他固定資産合計	**16,514,408**	**348,976,356**	**1,038,715,800**	**0**	**1,404,206,564**
固定資産合計	**1,556,604,867**	**388,431,266**	**2,081,179,533**	**0**	**4,026,215,666**
資産合計	**1,579,149,096**	**1,956,343,271**	**2,285,297,393**	**△ 14,341,694**	**5,806,448,066**
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
未払金	48,893,192	91,087,209	22,651,376	△ 14,341,694	148,290,083
預り金	305,498	12,528,881	1,754,566		14,588,945
納税充当金		91,765,000			91,765,000
未払消費税			28,489,300		28,489,300
仮受金		1,000,000			1,000,000
賞与引当金			44,000,000		44,000,000
流動負債合計	**49,198,690**	**196,381,090**	**96,895,242**	**△ 14,341,694**	**328,133,328**
2　固定負債					
退職給付引当金	0	0	289,422,033		289,422,033
固定負債合計	**0**	**0**	**289,422,033**	**0**	**289,422,033**
負債合計	**49,198,690**	**196,381,090**	**386,317,275**	**△ 14,341,694**	**617,555,361**
Ⅲ　正味財産の部					
1　指定正味財産					
出捐金	3,000,000	0	0		3,000,000
土地	0	10,321,000	0		10,321,000
建物	0	5,161,820	0		5,161,820
県譲与備品	0	12	0		12
指定正味財産合計	**3,000,000**	**15,482,832**	**0**	**0**	**18,482,832**
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)				(3,000,000)
2　一般正味財産					
一般正味財産合計	**1,526,950,406**	**1,744,479,349**	**1,898,980,118**	**0**	**5,170,409,873**
（うち特定資産への充当額）	(1,537,090,459)	(39,454,910)	(753,041,700)		(2,329,587,069)
正味財産合計	**1,529,950,406**	**1,759,962,181**	**1,898,980,118**	**0**	**5,188,892,705**
負債及び正味財産合計	**1,579,149,096**	**1,956,343,271**	**2,285,297,393**	**△ 14,341,694**	**5,806,448,066**

令和6年度　正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,400	2,400	0
有価証券運用益	2,400	2,400	0
特定資産運用益	6,183,481	2,441,078	3,742,403
有価証券運用益	6,183,481	2,441,078	3,742,403
事業収益	2,006,807,370	2,110,533,892	△ 103,726,522
試験事業収益	125,654,900	130,380,773	△ 4,725,873
アスファルト試験収益	3,519,200	3,753,000	△ 233,800
コンクリート試験収益	32,294,000	36,350,200	△ 4,056,200
骨材試験収益	10,042,800	10,980,200	△ 937,400
土質試験収益	46,480,400	45,449,900	1,030,500
鋼材試験収益	453,700	3,018,800	△ 2,565,100
アルカリ骨材等試験収益	8,123,500	9,589,800	△ 1,466,300
アスファルト事前審査収益	20,217,600	17,676,300	2,541,300
試験関連受託事業収益	4,523,700	3,562,573	961,127
受託事業収益	1,822,383,470	1,908,438,119	△ 86,054,649
現場技術業務受託事業収益	1,052,751,966	1,196,930,264	△ 144,178,298
新潟県受託事業収益	79,762,400	86,740,260	△ 6,977,860
市町村受託事業収益	658,067,404	613,851,295	44,216,109
その他受託事業収益	31,801,700	10,916,300	20,885,400
積算システム支援事業収益	57,679,000	70,693,000	△ 13,014,000
維持管理経費負担金収益	25,689,000	25,739,000	△ 50,000
システムサポート負担金収益	31,990,000	31,920,000	70,000
開発経費負担金収益	0	13,034,000	△ 13,034,000
研修事業収益	1,090,000	1,022,000	68,000
受取負担金	0	0	0
受取人件費負担金	0	0	0
雑収益	2,462,037	1,459,974	1,002,063
雑収益	1,234,772	1,431,813	△ 197,041
預金利息収益	1,227,265	28,161	1,199,104
賞与引当金取崩益	49,200,000	43,200,000	6,000,000
経常収益　計	2,064,655,288	2,157,637,344	△ 92,982,056
(2) 経常費用			
事業費	1,883,900,859	1,877,360,229	6,540,630
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	385,073,130	369,036,253	16,036,877
諸手当	245,844,746	231,450,819	14,393,927
賃金	68,447,964	70,828,135	△ 2,380,171
退職給付費用	90,505,231	35,714,074	54,791,157
社会保険料	112,602,602	107,597,009	5,005,593
福利厚生費	7,749,365	7,734,580	14,785
諸謝金	4,195,344	4,235,177	△ 39,833
旅費交通費	5,569,217	7,194,518	△ 1,625,301
通信運搬費	8,854,600	9,387,107	△ 532,507
手数料	9,203,967	7,556,941	1,647,026
保険料	1,147,701	1,172,346	△ 24,645
会議費	166,793	29,302	137,491
研修費	1,601,439	1,391,439	210,000
消耗什器備品費	870,350	929,450	△ 59,100
消耗品費	15,699,280	13,074,108	2,625,172
修繕費	4,841,861	5,747,689	△ 905,828
印刷製本費	2,678,361	2,544,406	133,955
燃料費	4,919,364	5,788,284	△ 868,920
光熱水費	15,187,746	15,595,575	△ 407,829
図書購入費	183,912	466,802	△ 282,890
賃借料	56,484,219	58,326,192	△ 1,841,973
租税公課	12,530,417	11,711,186	819,231
法人税充当金	90,000,000	168,000,000	△ 78,000,000

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
涉外費	465,067	385,326	79,741
支払負担金	2,512,204	4,766,408	△ 2,254,204
支払寄付金	11,000	11,000	0
支払助成金	13,639,720	10,811,522	2,828,198
委託料	46,222,271	45,504,652	717,619
外注費	522,539,987	546,012,134	△ 23,472,147
減価償却費	101,452,801	76,463,795	24,989,006
賞与引当金繰入額	43,760,200	48,954,000	△ 5,193,800
管理費	30,946,451	27,396,831	3,549,620
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	2,303,280	2,200,785	102,495
諸手当	1,210,302	1,151,137	59,165
賃金	0	90,912	△ 90,912
退職給付費用	437,238	200,651	236,587
社会保険料	705,013	681,138	23,875
福利厚生費	52,058	54,013	△ 1,955
諸謝金	71,062	94,103	△ 23,041
旅費交通費	64,400	54,521	9,879
通信運搬費	96,707	95,295	1,412
手数料	294,556	241,558	52,998
保険料	58,432	59,287	△ 855
会議費	295,798	193,235	102,563
研修費	57,921	41,024	16,897
消耗什器備品費	8,200	9,050	△ 850
消耗品費	131,391	144,609	△ 13,218
修繕費	59,569	29,443	30,126
印刷製本費	98,803	95,674	3,129
燃料費	0	326	△ 326
光熱水費	488,037	525,246	△ 37,209
賃借料	343,997	334,268	9,729
租税公課	464,710	486,881	△ 22,171
涉外費	1,597,064	1,242,367	354,697
支払負担金	88,705	81,427	7,278
支払寄附金	3,915,600	3,033,600	882,000
委託料	1,067,789	924,169	143,620
減価償却費	7,520,272	5,996,982	1,523,290
雑損失	335,747	149,130	186,617
賞与引当金繰入額	239,800	246,000	△ 6,200
経常費用　計	1,914,847,310	1,904,757,060	10,090,250
評価損益等調整前当期経常増減額	149,807,978	252,880,284	△ 103,072,306
評価損益等　計	0	0	0
当期経常増減額	149,807,978	252,880,284	△ 103,072,306
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益　計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	76,927	20,605,489	△ 20,528,562
経常外費用　計	76,927	20,605,489	△ 20,528,562
当期経常外増減額	△ 76,927	△ 20,605,489	20,528,562
他会計振替前当期一般正味財産増減額	149,731,051	232,274,795	△ 82,543,744
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	149,731,051	232,274,795	△ 82,543,744
一般正味財産期首残高	5,020,678,822	4,788,404,027	232,274,795
一般正味財産期末残高	5,170,409,873	5,020,678,822	149,731,051
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	459,429	459,429	0
当期指定正味財産増減額	△ 459,429	△ 459,429	0
指定正味財産期首残高	18,942,261	19,401,690	△ 459,429
指定正味財産期末残高	18,482,832	18,942,261	△ 459,429
Ⅲ　正味財産期末残高	5,188,892,705	5,039,621,083	149,271,622

令和6年度 正味財産増減計算書 内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計							その他会計				法人会計	内部取引消去	合計
	継続1			継続2	寄附1	共通	小計	試験事業	受託事業	管理費	小計			
	研修事業	研究事業	普及啓発事業	積算システム支援事業	特定寄附									
Ⅰ　一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	0	2,400	0	0	0	0	2,400	0	0	0	0	0	0	2,400
有価証券運用益	0	2,400	0	0	0	0	2,400	0	0	0	0	0	0	2,400
特定資産運用益	0	6,183,481	0	0	0	0	6,183,481	0	0	0	0	0	0	6,183,481
有価証券運用益	0	6,183,481	0	0	0	0	6,183,481	0	0	0	0	0	0	6,183,481
事業収益	1,090,000	0	0	66,878,000	0	0	67,968,000	125,654,900	1,822,383,470	0	1,948,038,370	0	△ 9,199,000	2,006,807,370
試験事業収益	0	0	0	0	0	0	0	125,654,900	0	0	125,654,900	0	0	125,654,900
アスファルト試験収益	0	0	0	0	0	0	0	3,519,200	0	0	3,519,200	0	0	3,519,200
コンクリート試験収益	0	0	0	0	0	0	0	32,294,000	0	0	32,294,000	0	0	32,294,000
骨材試験収益	0	0	0	0	0	0	0	10,042,800	0	0	10,042,800	0	0	10,042,800
土質試験収益	0	0	0	0	0	0	0	46,480,400	0	0	46,480,400	0	0	46,480,400
鋼材試験収益	0	0	0	0	0	0	0	453,700	0	0	453,700	0	0	453,700
アルカリ骨材等試験収益	0	0	0	0	0	0	0	8,123,500	0	0	8,123,500	0	0	8,123,500
アスファルト事前審査収益	0	0	0	0	0	0	0	20,217,600	0	0	20,217,600	0	0	20,217,600
試験関連受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	4,523,700	0	0	4,523,700	0	0	4,523,700
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,822,383,470	0	1,822,383,470	0	0	1,822,383,470
現場技術業務受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,052,751,966	0	1,052,751,966	0	0	1,052,751,966
新潟県受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	79,762,400	0	79,762,400	0	0	79,762,400
市町村受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	658,067,404	0	658,067,404	0	0	658,067,404
その他受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	31,801,700	0	31,801,700	0	0	31,801,700
積算システム支援事業収益	0	0	0	66,878,000	0	0	66,878,000	0	0	0	0	0	△ 9,199,000	57,679,000
維持管理経費負担金収益	0	0	0	28,633,000	0	0	28,633,000	0	0	0	0	0	△ 2,944,000	25,689,000
システムサポート負担金収益	0	0	0	38,245,000	0	0	38,245,000	0	0	0	0	0	△ 6,255,000	31,990,000
研修事業収益	1,090,000	0	0	0	0	0	1,090,000	0	0	0	0	0	0	1,090,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	413,216	13,928,478	0	14,341,694	0	△ 14,341,694	0
受取人件費負担金	0	0	0	0	0	0	0	413,216	13,928,478	0	14,341,694	0	△ 14,341,694	0
雑収益	0	375,209	0	12,830	0	0	388,039	649,445	47,201	0	696,646	1,377,352	0	2,462,037
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	649,445	46,079	0	695,524	539,248	0	1,234,772
預金利息収益	0	375,209	0	12,830	0	0	388,039	0	1,122	0	1,122	838,104	0	1,227,265
賞与引当金取崩益	0	0	0	836,400	0	246,000	1,082,400	7,380,000	36,063,600	4,428,000	47,871,600	246,000	0	49,200,000
経常収益　計	1,090,000	6,561,090	0	67,727,230	0	246,000	75,624,320	134,097,561	1,872,422,749	4,428,000	2,010,948,310	1,623,352	△ 23,540,694	2,064,655,288
(2) 経常費用														
事業費	11,977,412	18,242,732	507,400	90,972,126	0	13,299,811	134,999,481	211,697,002	1,365,232,271	195,512,799	1,772,442,072	0	△ 23,540,694	1,883,900,859
役員報酬	0	0	0	0	0	1,788,000	1,788,000	0	0	7,152,000	7,152,000	0	0	8,940,000
給料	0	0	0	9,027,600	0	2,303,280	11,330,880	51,361,200	280,922,010	41,459,040	373,742,250	0	0	385,073,130
諸手当	0	0	0	6,606,800	0	1,210,302	7,817,102	36,977,834	179,264,350	21,785,460	238,027,644	0	0	245,844,746
賃金	0	0	0	0	0	0	0	21,518,093	46,929,871	0	68,447,964	0	0	68,447,964
退職給付費用	0	0	0	3,001,033	0	437,238	3,438,271	17,287,557	61,909,128	7,870,275	87,066,960	0	0	90,505,231
社会保険料	0	0	0	2,423,558	0	705,013	3,128,571	17,727,227	79,056,572	12,690,232	109,474,031	0	0	112,602,602
福利厚生費	0	0	0	90,299	0	52,058	142,357	1,359,735	5,310,224	937,049	7,607,008	0	0	7,749,365
諸謝金	2,679,577	126,429	0	0	0	71,062	2,877,068	0	39,168	1,279,108	1,318,276	0	0	4,195,344
旅費交通費	200,727	8,884	0	102,730	0	64,400	376,741	290,805	3,742,468	1,159,203	5,192,476	0	0	5,569,217
通信運搬費	179,187	50,993	11,900	234,511	0	96,707	573,298	2,429,722	4,110,858	1,740,722	8,281,302	0	0	8,854,600
手数料	164,500	7,100	500	28,150	0	294,556	494,806	1,033,205	2,373,955	5,302,001	8,709,161	0	0	9,203,967
保険料	0	0	0	0	0	58,432	58,432	0	37,500	1,051,769	1,089,269	0	0	1,147,701
会議費	38,547	0	0	0	0	0	38,547	0	128,246	0	128,246	0	0	166,793
研修費	80,000	0	0	0	0	57,921	137,921	22,500	398,433	1,042,585	1,463,518	0	0	1,601,439
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	8,200	8,200	580,900	133,650	147,600	862,150	0	0	870,350
消耗品費	463,152	0	0	36,526	0	131,391	631,069	4,098,317	8,604,847	2,365,047	15,068,211	0	0	15,699,280
修繕費	0	0	0	0	0	59,569	59,569	3,372,355	337,695	1,072,242	4,782,292	0	0	4,841,861
印刷製本費	0	0	495,000	0	0	98,803	593,803	306,100	0	1,778,458	2,084,558	0	0	2,678,361
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	857,768	4,061,596	0	4,919,364	0	0	4,919,364
光熱水費	0	0	0	0	0	488,037	488,037	2,225,352	3,689,697	8,784,660	14,699,709	0	0	15,187,746
図書購入費	0	0	0	0	0	0	0	33,918	149,994	0	183,912	0	0	183,912
賃借料	6,418	0	0	15,116,150	0	343,997	15,466,565	3,904,993	30,920,710	6,191,951	41,017,654	0	0	56,484,219
租税公課	9,500	999,390	0	41,364	0	464,710	1,514,964	1,699,200	951,469	8,364,784	11,015,453	0	0	12,530,417
法人税充当金	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000,000	0	90,000,000	0	0	90,000,000

（単位：円）

科目	実施事業等会計							その他会計				法人会計	内部取引消去	合計
	継続1			継続2	寄附1	共通	小計	試験事業	受託事業	管理費	小計			
	研修事業	研究事業	普及啓発事業	積算システム支援事業	特定寄附									
涉外費	31,820	0	0	0	0	0	31,820	80,365	352,882	0	433,247	0	0	465,067
支払負担金	6,590,389	3,410,216	0	4,341,089	0	88,705	14,430,399	251,000	3,519,800	1,596,699	5,367,499	0	△ 17,285,694	2,512,204
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	8,000	3,000	0	11,000	0	0	11,000
支払助成金	0	13,639,720	0	0	0	0	13,639,720	0	0	0	0	0	0	13,639,720
委託料	0	0	0	4,088,800	0	1,067,789	5,156,589	9,026,536	19,073,920	19,220,226	47,320,682	0	△ 6,255,000	46,222,271
外注費	0	0	0	41,325,600	0	0	41,325,600	54,304	481,160,083	0	481,214,387	0	0	522,539,987
減価償却費	1,533,595	0	0	3,715,916	0	3,169,841	8,419,352	28,370,016	26,458,145	38,205,288	93,033,449	0	0	101,452,801
賞与引当金繰入支出	0	0	0	792,000	0	239,800	1,031,800	6,820,000	31,592,000	4,316,400	42,728,400	0	0	43,760,200
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,946,451	0	30,946,451
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,940,000	0	8,940,000
給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,303,280	0	2,303,280
諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,210,302	0	1,210,302
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	437,238	0	437,238
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	705,013	0	705,013
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,058	0	52,058
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,062	0	71,062
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,400	0	64,400
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,707	0	96,707
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	294,556	0	294,556
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,432	0	58,432
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	295,798	0	295,798
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,921	0	57,921
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,200	0	8,200
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131,391	0	131,391
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,569	0	59,569
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,803	0	98,803
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488,037	0	488,037
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343,997	0	343,997
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	464,710	0	464,710
涉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,597,064	0	1,597,064
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,705	0	88,705
支払寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,915,600	0	3,915,600
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,067,789	0	1,067,789
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,520,272	0	7,520,272
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335,747	0	335,747
賞与引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	239,800	0	239,800
経常費用　計	11,977,412	18,242,732	507,400	90,972,126	0	13,299,811	134,999,481	211,697,002	1,365,232,271	195,512,799	1,772,442,072	30,946,451	△ 23,540,694	1,914,847,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,887,412	△ 11,681,642	△ 507,400	△ 23,244,896	0	△ 13,053,811	△ 59,375,161	△ 77,599,441	507,190,478	△ 191,084,799	238,506,238	△ 29,323,099	0	149,807,978
評価損益等　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,887,412	△ 11,681,642	△ 507,400	△ 23,244,896	0	△ 13,053,811	△ 59,375,161	△ 77,599,441	507,190,478	△ 191,084,799	238,506,238	△ 29,323,099	0	149,807,978
2．経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
固定資産除却損	1	0	0	2	0	0	3	32	107	0	139	76,785	0	76,927
経常外費用　計	1	0	0	2	0	0	3	32	107	0	139	76,785	0	76,927
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 2	0	0	△ 3	△ 32	△ 107	0	△ 139	△ 76,785	0	△ 76,927
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,887,413	△ 11,681,642	△ 507,400	△ 23,244,898	0	△ 13,053,811	△ 59,375,164	△ 77,599,473	507,190,371	△ 191,084,799	238,506,099	△ 29,399,884	0	149,731,051
他会計振替額	40,000,000	0	0	0	0	0	40,000,000	0	△ 40,000,000	0	△ 40,000,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	29,112,587	△ 11,681,642	△ 507,400	△ 23,244,898	0	△ 13,053,811	△ 19,375,164	△ 77,599,473	467,190,371	△ 191,084,799	198,506,099	△ 29,399,884	0	149,731,051
一般正味財産期首残高	4,114,457	1,667,840,896	△ 17,714,422	43,291,755	△ 3,000,000	△ 148,207,116	1,546,325,570	△ 200,761,591	3,242,640,442	△ 1,495,905,601	1,545,973,250	1,928,380,002	0	5,020,678,822
一般正味財産期末残高	33,227,044	1,656,159,254	△ 18,221,822	20,046,857	△ 3,000,000	△ 161,260,927	1,526,950,406	△ 278,361,064	3,709,830,813	△ 1,686,990,400	1,744,479,349	1,898,980,118	0	5,170,409,873
Ⅱ　指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	459,429	0	0	459,429	0	0	459,429
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	459,429	0	0	459,429	0	0	459,429
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 459,429	0	0	△ 459,429	0	0	△ 459,429
指定正味財産期首残高	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	15,942,261	0	0	15,942,261	0	0	18,942,261
指定正味財産期末残高	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	15,482,832	0	0	15,482,832	0	0	18,482,832
Ⅲ　正味財産期末残高	33,227,044	1,659,159,254	△ 18,221,822	20,046,857	△ 3,000,000	△ 161,260,927	1,529,950,406	△ 262,878,232	3,709,830,813	△ 1,686,990,400	1,759,962,181	1,898,980,118	0	5,188,892,705

財務諸表に対する注記

1　継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重大な疑義を抱かせる事象及び状況はない。

2　重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日（令和2年5月15日改正））を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は購入時の取得価額によっている。(償却原価法によっており、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 建物（平成10年４月１日以降取得のもの）

定額法による減価償却を実施している。

イ 建物付属設備・構築物（平成28年4月1日以降取得のもの）

定額法による減価償却を実施している。

ウ 一括償却資産

均等償却による減価償却を実施している。

エ 上記以外の有形固定資産

定率法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産

ソフトウエアについて、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付金の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

支給対象期間基準により計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引について、賃貸借取引の方法で会計処理している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

3　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小　　計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	281,819,411	63,011,973	55,409,351	289,422,033
減価償却引当資産	215,178,775	0	0	215,178,775
施設整備等積立資産	120,090,958	60,000,000	0	180,090,958
財政調整積立資産	400,000,000	0	0	400,000,000
公益事業運営基金	1,534,281,855	35,481	0	1,534,317,336
小　　計	2,551,370,999	123,047,454	55,409,351	2,619,009,102
合　　計	2,554,370,999	123,047,454	55,409,351	2,622,009,102

4　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産有価証券	3,000,000	(3,000,000)	(0)	－
小　　計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	－
特定資産				
退職給付引当資産	289,422,033	(0)	(0)	(289,422,033)
減価償却引当資産	215,178,775	(0)	(215,178,775)	－
施設整備等積立資産	180,090,958	(0)	(180,090,958)	－
財政調整積立資産	400,000,000	(0)	(400,000,000)	－
公益事業運営基金	1,534,317,336	(0)	(1,534,317,336)	－
小　　計	2,619,009,102	(0)	(2,329,587,069)	(289,422,033)
合　　計	2,622,009,102	(3,000,000)	(2,329,587,069)	(289,422,033)

5　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土　　地	258,435,390	－	258,435,390
建　　物	1,055,997,284	221,463,648	834,533,636
建物付属設備	108,420,717	72,365,405	36,055,312
車両運搬具	838,000	695,488	142,512
工　　具	2,653,250	2,653,246	4
器具備品	416,674,701	320,339,301	96,335,400
県譲与備品	3,502,003	3,501,991	12
構　築　物	129,723,628	28,170,034	101,553,594
機械及び装置	18,688,900	5,985,059	12,703,841
一括償却資産	2,805,400	2,805,400	0
ソフトウエア	211,261,387	149,609,824	61,651,563
電話加入権	72,800	－	72,800
合　　計	2,209,073,460	807,589,396	1,401,484,064

6　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。
なお、所有区分が満期保有目的の債券であるため、正味財産増減計算における評価益及び評価損に対する引当金の計上は行わない。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
投資有価証券(基本財産)			
平成28年度第1回新潟県債	3,000,000	2,957,700	△ 42,300
投資有価証券(公益事業運営基金)			
平成27年度第1回新潟県債	50,000,000	49,935,000	△ 65,000
第144回利付国債	99,717,023	101,650,000	1,932,977
第29回みずほFG社債 (期限前償還条項及び劣後特約付)	100,000,000	98,370,000	△ 1,630,000
第31回みずほFG社債 (期限前償還条項及び劣後特約付)	500,000,000	492,800,000	△ 7,200,000
令和6年度第2回新潟県債	300,000,000	286,710,000	△ 13,290,000
小　　計	1,049,717,023	1,029,465,000	△ 20,252,023
合　　計	1,052,717,023	1,032,422,700	△ 20,294,323

7　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	459,428
指定正味財産除却による振替額	1
合　　計	459,429

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略している。

2　引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	281,819,411	63,011,973	55,409,351	0	289,422,033
賞与引当金	49,200,000	44,000,000	49,200,000	0	44,000,000
合　　計	331,019,411	107,011,973	104,609,351	0	333,422,033

財　産　目　録

令和7年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1) 普通預金	**512,335,759**		
第四北越銀行　県庁支店	510,991,506		
第四北越銀行　県庁支店(1035100)	371,933,800		
第四北越銀行　県庁支店(1162482)	46,410,256		
第四北越銀行　県庁支店(1169705)	92,647,450		
第四北越銀行　県庁支店(1294492)	0		
第四北越銀行　長岡南支店	658,644		
第四北越銀行　佐和田支店	539,584		
第四北越銀行　直江津支店	146,025		
(2) 預り預金	**14,588,945**		
第四北越銀行　県庁支店(1108546)	14,588,945		
(3) 仮払金	**7,455,250**		
(4) 未収金	**1,245,852,446**		
アスファルト試験収益	253,990		
アスファルト事前審査収益	12,596,760		
コンクリート試験収益	2,061,290		
骨材試験収益	3,084,620		
土質試験収益	3,244,450		
アルカリ骨材試験収益	1,188,220		
水質試験	305,910		
試験関連市町村受託事業収益	162,470		
試験関連その他受託事業収益	739,200		
現場技術業務受託事業収益	654,325,562		
新潟県受託事業収益	76,280,600		
市町村受託事業収益	477,489,485		
その他受託事業収益	383,900		
維持管理経費負担金	6,682,500		
システムサポート負担金収益	6,561,500		
負担金収益	14,341,694		
その他	491,989		
内部取引額控除	△ 14,341,694		
流動資産合計		**1,780,232,400**	
2　固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券			
平成28年度第1回新潟県公募公債	3,000,000		
基本財産合計	**3,000,000**		
(2) 特定資産			
ア 退職給付引当資産	**289,422,033**		
普通預金	**289,422,033**		
第四北越銀行　県庁支店	289,422,033		
第四北越銀行　県庁支店(1035100)	289,422,033		
イ 減価償却引当資産	**215,178,775**		
普通預金	**215,178,775**		
第四北越銀行　県庁支店	215,178,775		
第四北越銀行　県庁支店(1035100)	212,405,652		
第四北越銀行　県庁支店(1162482)	2,568,500		
第四北越銀行　県庁支店(1169705)	204,623		
ウ 施設整備等積立資産	**180,090,958**		
普通預金	**180,090,958**		
第四北越銀行　県庁支店	180,090,958		
第四北越銀行　県庁支店(1035100)	180,090,958		
エ 財政調整積立資産	**400,000,000**		
定期預金	**400,000,000**		
第四北越銀行　県庁支店	**400,000,000**		
第四北越銀行　県庁支店(5025197)	400,000,000		
オ 公益事業運営基金	**1,534,317,336**		
普通預金	**484,600,313**		
第四北越銀行　県庁支店(1169705)	484,600,313		
有価証券	**1,049,717,023**		
平成27年第1回新潟県公募公債	50,000,000		
第144回利付国庫債券	99,717,023		
第29回みずほFG社債	100,000,000		
第31回みずほFG社債	500,000,000		
令和6年第2回新潟県公債公債	300,000,000		
特定資産合計	**2,619,009,102**		

科　　目	金　　額		
(3) その他固定資産			
土地	258,435,390		
建物	1,055,997,284		
建物減価償却累計額	△ 221,463,648		
建物付属設備	108,420,717		
建物付属設備減価償却累計額	△ 72,365,405		
車輌運搬具	838,000		
車輌運搬具減価償却累計額	△ 695,488		
工具	2,653,250		
工具減価償却累計額	△ 2,653,246		
器具備品	416,674,701		
器具備品減価償却累計額	△ 320,339,301		
県譲与備品	3,502,003		
県譲与備品減価償却累計額	△ 3,501,991		
構築物	129,723,628		
構築物減価償却累計額	△ 28,170,034		
機械及び装置	18,688,900		
機械及び装置減価償却累計額	△ 5,985,059		
一括償却資産	2,805,400		
一括償却資産減価償却累計額	△ 2,805,400		
ソフトウエア	211,261,387		
ソフトウエア減価償却累計額	△ 149,609,824		
電話加入権	72,800		
固定資産仮勘定	2,722,500		
その他固定資産合計	1,404,206,564		
固定資産合計		4,026,215,666	
資産合計			5,806,448,066
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1) 未払金	**148,290,083**		
職員手当等	2,072,028		
退職給付	58,103,926		
旅費交通費	185,251		
会議費	92,903		
消耗品費	976,997		
外注費	25,074,955		
委託料	13,342,366		
賃借料	17,728,746		
研修費	716,320		
消耗什器備品購入費	220,000		
固定資産取得	8,101,500		
渉外費	221,000		
福利厚生費	2,548,888		
負担金	14,341,694		
租税公課	39,400		
その他	16,050,832		
燃料費	482,961		
光熱水費	433,433		
印刷製本費	662,862		
図書購入費	1,760		
修繕費	72,341		
通信運搬費	140,374		
手数料	1,021,240		
内部取引額控除	△ 14,341,694		
(2) 預り金	**14,588,945**		
所得税預り金	1,138,706		
住民税預り金	2,499,100		
健康保険預り金	2,503,702		
厚生年金預り金	4,219,614		
雇用保険預り金	4,227,823		
(3) 納税充当金	**91,765,000**		
(4) 未払消費税	**28,489,300**		
(5) 仮受金	**1,000,000**		
(5) 賞与引当金	**44,000,000**		
流動負債合計		328,133,328	
2　固定負債			
退職給付引当金	289,422,033		
固定負債合計		289,422,033	
負債合計			617,555,361
正味財産			5,188,892,705

令和６年度公益目的支出計画実施状況

一般財団法人に移行した当センターは、移行時点(H26.3.31)での純資産額から時価評価資産の時価評価額を加減した額を公益目的財産額として確定し、その全額を計画的に公益目的として支出することが法律により定められている。

令和６年度における当法人の公益目的支出計画の実施状況は、以下のとおりである。

１　公益目的財産額

以下の額を公益目的財産額として確定し、公益目的事業の実施により適正に支出することとしている。(公益目的支出計画の完了予定：令和53年3月31日)

確定日：平成26年3月31日

公益目的財産額	2,646,556,211	＝①＋②
① 確定時の純資産額	2,669,843,231	正味財産合計額
② 時価評価資産の時価と帳簿差額との差額	△ 23,287,020	土地及び有価証券等

２　令和６年度公益目的支出計画の実施状況

公益目的支出計画に定める事業の実施により、今年度の収支差額は**△59,375,164円**となった。

項　　目	計　画　額	実　績　額	備　　考
公益目的財産額	2,646,556,211	2,646,556,211	上記１の額
公益目的支出額　計	124,101,275	134,999,484	
公益目的支出額（継続１）	20,665,000	30,727,545	研修・研究・普及啓発
公益目的支出額（継続２）	90,539,400	90,972,128	積算システム支援
共通経費（継続１及び２）	12,896,875	13,299,811	
実施事業収入額　計	77,420,000	75,624,320	
実施事業収入（継続１）	1,000,000	7,651,090	研修・研究
実施事業収入（継続２）	76,420,000	67,727,230	積算システム支援
共通収入（継続１及び２）	0	246,000	
差引　当年度公益目的収支差額	△ 46,681,275	△ 59,375,164	収入額－支出額
累計　公益目的収支差額	△ 522,781,289	△ 619,658,496	実績は前年までの累計差額（560,283,332）との和
公益目的財産の残額	2,123,774,922	2,026,897,715	